

# 日本経済の見通し

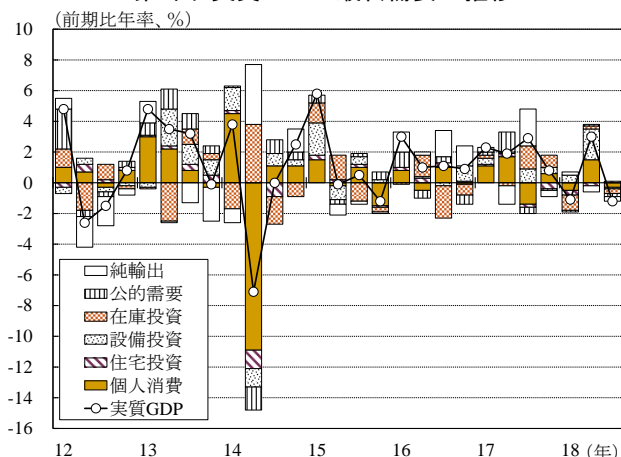
～企業と家計の所得堅調が景気を支える構図は不変も、海外動向に要警戒～

## 1. 日本経済の概況

2018 年 7-9 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、前期比年率▲1.2%と 2 四半期ぶりの減少となった（第 1 図）。個人消費と設備投資がともに減少に転じ、在庫投資の実質 GDP 成長率に対する寄与度もマイナスとなるなど内需が総じて低調であったことに加え、輸出減少を主因に外需も 2 四半期連続で成長率を押し下げた。もっとも、7-9 月期は豪雨や台風、地震といった相次ぐ自然災害や、それらに起因する生鮮食品価格の高騰や関西国際空港の閉鎖、インバウンドの減少などの下押し影響があった。前四半期の高い伸びの反動も勘案すれば、今回のマイナス成長は一過性の要因を強く受けたものと判断される。

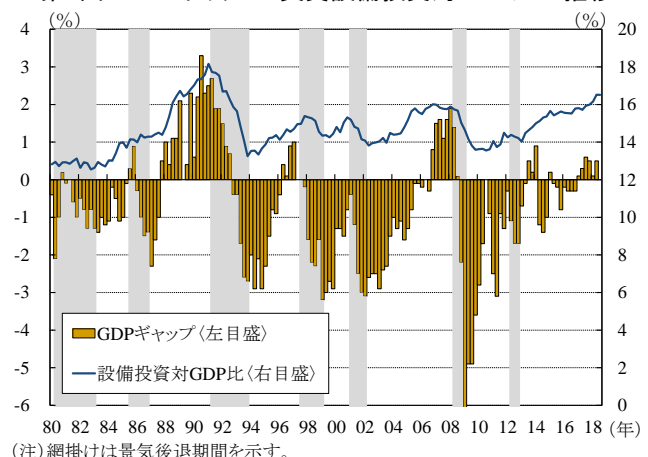
足元の景気の状態を確認すると、まず、景気拡大の土台となる企業と家計の所得は引き続き安定している。東証一部上場企業の 7-9 月期の経常利益は、自然災害の逆風下でも、製造業は前年比+4.3%、非製造業も同+11.7%といずれも増益となり、全体では同+7.8%と過去最高益を更新している。企業の旺盛な採用意欲を背景に「雇用者数の増加」と「賃金の上昇」も続いており、7-9 月期の実質雇用者報酬は前年比+1.5%と 14 四半期連続でプラスを維持した。一方、景気循環上の立ち位置という観点では、景気拡大局面が長期化する中、徐々に押し上げのモメンタムは逡巡する方向にあると考えられる。内閣府の試算に基づく GDP ギャップは依然小幅なプラスに止まり、景気の過熱を示唆する水準にはないが、プラスの期間としては相応に長期化している（第 2 図）。また、設備投資循環を捉える上で参考となる“実質設備投資対 GDP 比”は、設備投資が 4-6 月期まで 8 四半期連続で増加した結果、7-9 月期は 16.5%とリーマン・ショック前の景気拡大時のピーク（16.0%）を上回っている。在庫循環上も、足元は能動的な“在庫積み増し”から“在庫積み上がり”局面に移っていると判断され、生産の押し上げ効果はピークアウトしている可能性が高い。

第1図: 実質GDPと最終需要の推移



（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: GDPギャップと実質設備投資対GDP比の推移

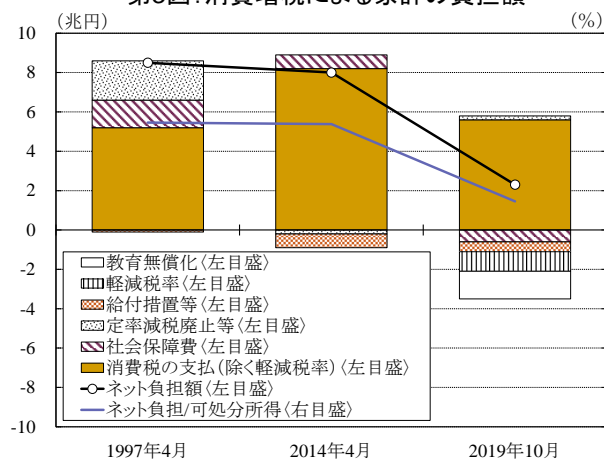


（注）網掛けは景気後退期間を示す。

（資料）内閣府、財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

従って、ここ数年のような 1%を上回る高めの実質 GDP 成長率を、継続的に実現していくことは難しくなってきたとみられる（過去 5 年間は平均+1.3%）。この先も底堅い内外需要を背景に高水準の企業収益は維持され、来年 10 月の消費増税も軽減税率や幼児教育無償化等の対策もあって家計のネット負担額は過去の増税時の 4 分の 1 程度に止まると見込まれるため（第 3 図）、景気の緩やかな拡大基調自体は崩れないと予想するが（第 1 表）、米中通商摩擦が長期戦の様相を呈し、来年早々には日米物品貿易協定の交渉が本格化するなど海外に起因する不透明感が強まるなか、引き続き予断は許さない。

第3図:消費増税による家計の負担額



(資料) 日本銀行、内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表:GDP計数の年度見通し

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (見通し)	2019年度 (見通し)
実質GDP	1.2	1.6	1.0	0.9
個人消費	0.3	0.8	0.6	0.4
住宅投資	6.2	▲ 0.3	▲ 4.4	0.5
設備投資	1.2	3.1	4.8	1.9
在庫投資(寄与度)	▲ 0.3	0.1	0.0	0.1
公的需要	0.6	0.9	▲ 0.1	1.2
純輸出(寄与度)	0.8	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1
輸出	3.6	6.3	1.5	1.4
輸入	▲ 0.8	4.1	1.7	1.7
名目GDP	1.0	1.7	0.9	2.0
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	1.1

(資料) 内閣府統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

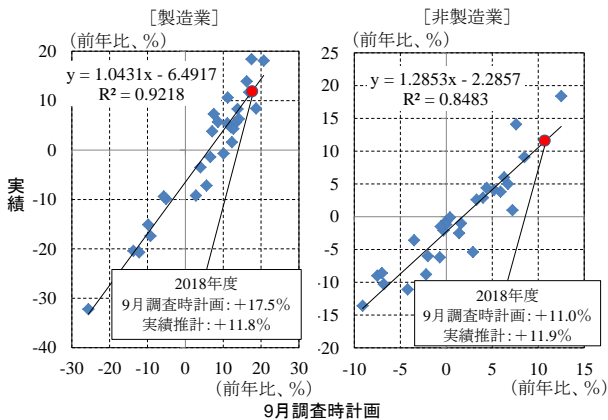
## 2. 見通し上のキーポイント

### (1) 設備投資は先行き堅調を維持も、輸出の動向には要警戒

7-9 月期の実質設備投資は前期比年率▲0.9%と 8 四半期ぶりのマイナスとなった。ただ、前四半期が同+13.0%の高い伸びであったことや、自然災害に伴う供給制約の影響を一部受けたとみられることを踏まえれば、過度に悲観的に捉える必要はないと考えられる。実際、日銀短観の 9 月調査では、大企業・全産業ベースの設備投資計画は前年度比+13.4%と、調査対象の見直しをはさむものの 9 月調査としては 1990 年以来の高水準となっており、異例とも言うべき企業の設備投資マインドの強さがうかがえる。過去の 9 月調査時点計画と当該年度実績の関係に基づけば、今年度の大企業の設備投資は製造業、非製造業とも同+10%超の高水準での着地が見込まれ（第 4 図）、堅調な企業収益や人手不足対応としての合理化・省力化投資の加速等を背景に、設備投資は緩やかな拡大基調を維持しよう。

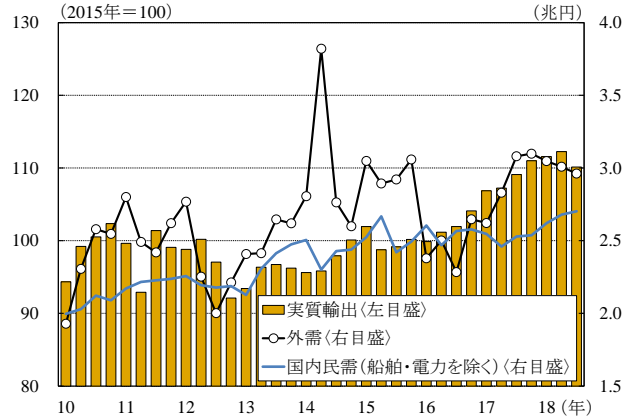
他方、輸出の先行きはやや慎重にみていく必要があるようだ。確かに 7-9 月期の輸出減少は、自然災害に起因する一過性の下押しを受けており、生産・物流の回復に伴う持ち直しが見込める。但し、機械受注の外需が今年に入り高水準ながら減少に転じるなど、輸出の増勢は災害影響を除いても鈍化傾向にある（第 5 図）。先行き、海外経済の緩やかな拡大が輸出を支える構図は維持されるとみるが、米中通商対立が両国の景気悪化に繋がったり、日米物品貿易協定が輸出の抑制を招く内容となった場合、米中向けの輸出割合が約 4 割に達するだけに輸出全体の腰折れに繋がりがかねず、その行方には注視が必要である。

第4図: 大企業設備投資計画と実績



(注) 1990~2017年度実績に基づく。  
 (資料) 日銀統計資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図: 実質輸出と機械受注の推移



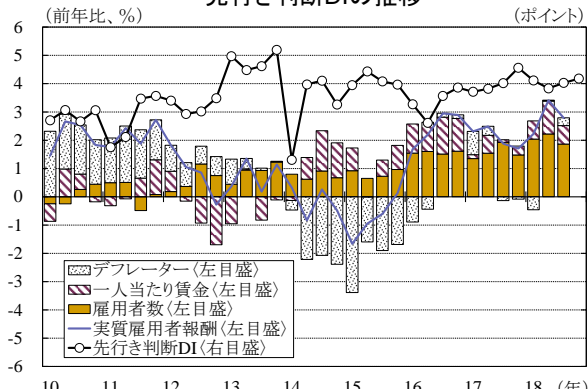
(注) 季節調整値  
 (資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 堅調な家計所得が消費を支え、消費増税による腰折れは回避

7-9 月期の実質個人消費は、自然災害の影響もあって前期比年率▲0.5%と 2 四半期ぶりに減少したが、家計の所得は堅調を維持している。実質雇用者報酬の内訳をみると、9 月の有効求人倍率が 1.64 倍と 1974 年以来の水準に達し、正社員の有効求人倍率も 1.14 倍と 2004 年の統計開始以来の最高値を更新するなどタイトな労働需給が続くなか、雇用者数の堅調な伸びに加え、賃金も安定的に上昇している (第 6 図)。消費者マインドに関して、10 月の景気ウォッチャー調査 (家計動向関連) の先行き判断 DI は 50.9 ポイント (前月比+0.1 ポイント) と、株価の調整等のネガティブな要因がある中でも、好不調の判断の目安となる 50 を上回った。所得の改善が消費者マインドを支える構図は維持されている。

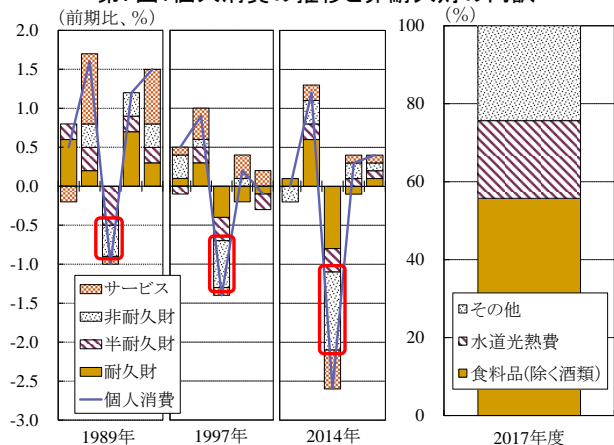
これらを踏まえると、来年 10 月の消費税率引き上げに起因する消費の腰折れは回避される公算が大きい。先述の通り家計のネット負担額が限定的であることに加え、消費の駆け込みと反動減による景気の攪乱も抑制されるとみられるためである。過去の増税時の個人消費の推移を財別にみると、自動車や家電等の耐久財以上に、非耐久財の落ち込みが顕著となっている (第 7 図)。これに対し、今回は酒類を除く食料品等に軽減税率が導入されることで、そもそも需要の先取りが生じない水道光熱費と合わせて非耐久財の 8 割近くで反動減が抑制される可能性が高い。個人消費は先行き緩やかな拡大が続く見通しである。

第6図: 実質雇用者報酬、景気ウォッチャー調査 (家計関連) 先行き判断DIの推移



(注) 『先行き判断DI』は3ヵ月平均値。18年10-12月期は18年10月の単月値。  
 (資料) 内閣府、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図: 個人消費の推移と非耐久財の内訳



(資料) 内閣府、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 金融政策・市場の動向

#### (1) 金融政策

日銀は10月30-31日に開催した金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。会合後に公表された展望レポートでは、消費者物価見通しの中央値が2018年度は▲0.2%ポイント、2019年度と2020年度は▲0.1%ポイント下方修正され、7月時点との比較では「2018年度を中心に幾分下振れている」と記された。また、金融政策運営の観点から重視すべきリスクとして、金融仲介機能や金融システムに関するリスクについては、「現時点では大きくない」としつつも、先行きには「注視していく必要がある」旨が付記された。

10月会合における主な意見をみると、物価については、見通しが下方修正されるなかでも前回より少ない記述に止まる一方、金融仲介機能や金融システムに関する意見は増加しており、政策委員会の中で議論が深まっている様子が見受けられる(第2表)。加えて、黒田総裁は11月5日の講演で、「かつてのように、デフレ克服のため、大規模な政策を思い切って実施することが最適な政策運営と判断された経済・物価情勢ではなくなっている」とした上で、「政策の効果と副作用の両方をバランスよく考慮」しながら強力な金融緩和を粘り強く続けていく旨発言した。10月公表の金融システムレポートでも低金利環境における金融機関の自己資本比率の低下などが指摘されており、日銀が「副作用」への警戒を強めている様子が伺える。政策金利のフォワードガイダンスを踏まえれば、当分の間は低金利環境が続くと想定されるものの、金融仲介機能等への日銀のリスク認識がより深まった場合に、金融政策の再調整を行う可能性には十分留意する必要があるだろう。

#### (2) 為替

ドル円相場は、米国中間選挙の結果を受けて11月8日に1ドル114円まで円安が進んだが、FRB高官のハト派的発言により米国金利が低下したこと等から一服し、足元1ドル113円程度となっている。先行きは、米中通商摩擦など海外情勢の変化から振れるとしても、基本的には日米金利差に沿って概ね1ドル114円を挟んだ推移を予想する(第8図)。

第2表: 2018年10月の金融政策決定会合における主な意見(抜粋)

物価	○物価上昇の基本的なメカニズムはしっかり作動している。
	○需給ギャップが拡大する元で現実の物価が上昇し、「適恰的期待」を通じて予想物価上昇率も上がることがメインシナリオであるが、その前提となる海外経済で下振れリスクが高まっている。
金融仲介機能・金融システム	○プラスの需給ギャップのもとで物価上昇が遅れているが、(中略)、物価変動メカニズムが複雑化し、先行きの不確実性も高まっていることが影響している。
	○金融システム面の副作用について慎重に点検しつつ、需給ギャップのプラスを維持する現行の金融緩和政策を続けることで、物価上昇を粘り強く待つことが肝要である。
	○地域金融機関では、貸出金利が低下傾向にある中で相対的にリスクの高いミドルリスク企業向け貸出等を増やしており、仮に景気後退局面となり信用コストが顕在化した場合には、加速度的に収益悪化が進む恐れがある。
	○金融システムに関するリスクの点検に当たっては、モデルで必ずしも描写し切れない構造変化など、様々な要因についても目配りする必要がある。
	○金融仲介機能の低下といった問題に対応するための政策ツールとして、金利変更など金融政策に焦点を当てた見方も見受けられるが、ブルーデンス政策の重要性を見落としてはならない。

(資料) 日本銀行資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図: ドル円相場と日米の実質長期金利差の推移



(資料) Bloomberg、総務省統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(宮道 貴之、菱木 由美子、横田 裕輔、芥子 和史)

日本経済・金融見通し

2018年7～9月期のGDP統計（1次速報値）反映後

見通し →

	2017				2018				2019				2020	2017年度	2018年度	2019年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
1. 実体経済																
実質GDP（前期比年率、%）	2.3	1.9	2.9	0.8	▲ 1.1	3.0	▲ 1.2	2.2	1.6	1.5	2.1	▲ 3.3	0.8	1.6	1.0	0.9
個人消費	2.0	3.2	▲ 2.5	1.1	▲ 0.9	2.6	▲ 0.5	1.4	1.3	1.3	3.2	▲ 7.2	1.3	0.8	0.6	0.4
住宅投資	4.4	6.7	▲ 7.1	▲ 12.3	▲ 8.0	▲ 7.5	2.6	3.2	4.1	4.1	2.4	▲ 13.3	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 4.4	0.5
設備投資	2.5	0.9	6.1	2.7	3.0	13.0	▲ 0.9	2.8	2.8	2.8	3.4	▲ 3.4	2.5	3.1	4.8	1.9
在庫投資（寄与度）	0.2	▲ 0.2	1.5	0.8	▲ 1.0	0.2	▲ 0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
公的需要	0.9	5.4	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.9	1.4	1.0	1.0	1.4	1.6	1.3	0.9	▲ 0.1	1.2
うち、公共投資	▲ 1.4	21.5	▲ 8.4	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 7.5	1.6	1.8	2.0	2.4	3.2	1.6	1.5	▲ 2.5	1.6
純輸出（寄与度）	0.3	▲ 1.2	2.4	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1
財貨・サービスの輸出	7.0	▲ 1.0	11.4	8.8	1.9	1.4	▲ 7.1	2.8	2.0	1.8	1.8	1.9	1.9	6.3	1.5	1.4
財貨・サービスの輸入	5.6	6.9	▲ 3.8	12.9	0.6	4.2	▲ 5.6	1.9	2.2	2.9	6.3	▲ 5.7	5.0	4.1	1.7	1.7
名目GDP（前期比年率、%）	0.5	2.7	4.3	0.9	▲ 1.8	2.2	▲ 1.1	3.5	1.9	3.2	1.8	0.6	0.9	1.7	0.9	2.0
GDPデフレーター（前年比、%）	▲ 0.9	▲ 0.3	0.1	0.1	0.5	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	1.0	0.8	1.4	1.4	0.1	▲ 0.0	1.1
鉱工業生産（前期比、%）	0.2	1.8	0.5	1.6	▲ 1.3	1.3	▲ 1.6	1.3	0.6	0.8	0.9	▲ 1.8	0.5	4.1	0.9	1.2
国内企業物価（前年比、%）	0.9	2.2	2.8	3.3	2.5	2.4	3.0	2.5	2.0	2.1	2.0	3.9	3.9	2.7	2.5	2.9
消費者物価（除く生鮮食品、前年比、%）	0.2	0.4	0.6	0.9	0.9	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	1.9	1.8	0.7	1.0	1.4
2. 国際収支																
貿易収支（10億円）	1,294	819	1,578	1,291	730	967	32	885	771	392	▲ 271	766	529	4,594	2,656	1,416
経常収支（10億円）	5,360	4,994	5,806	5,895	4,684	5,515	4,248	5,281	5,291	4,914	4,239	5,264	5,014	21,813	20,335	19,432
3. 金融																
無担保コール翌日物（%）	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
3ヵ月物ユーロ円TIBOR（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
10年物国債利回り（%）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2
円相場（円／ドル）	114	111	111	113	108	109	112	113	114	114	115	114	113	111	112	114

（注）『無担保コール翌日物』は、取引金利（期末月の月中平均値）。『3ヵ月物ユーロ円TIBOR』、『10年物国債利回り』、『円相場』は、期中平均値。

（資料）各種統計、Bloomberg等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)  
2018年11月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2016年度	2017年度	2018年			2018年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	6月	7月	8月	9月	10月
実質GDP成長率(前期比年率)	1.2	1.6	▲1.1 (1.1)	3.0 (1.4)	▲1.2 (0.3)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	0.6	1.8	▲0.5 (1.3)	0.9 (1.1)	▲0.8 (0.2)	▲0.9 (0.2)	▲0.1 (0.9)	0.4 (0.8)	▲0.9 (▲1.1)	
鉱工業生産指数	0.8	2.9	▲1.1 (1.8)	1.2 (1.2)	▲1.3 (▲0.1)	▲1.3 (▲1.6)	▲0.4 (2.1)	0.3 (0.2)	▲0.4 (▲2.5)	2.9 (4.2)
鉱工業出荷指数	0.6	2.2	▲1.3 (0.8)	2.1 (1.6)	▲1.9 (▲0.5)	0.6 (▲0.9)	▲2.1 (0.9)	1.8 (0.6)	▲2.0 (▲2.9)	5.4 (7.7)
製品在庫指数	▲1.4	5.2	3.0 (5.2)	▲2.6 (2.4)	1.2 (3.5)	▲1.7 (2.4)	0.2 (3.2)	▲0.2 (2.8)	1.2 (3.5)	▲1.4 (▲0.8)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	100.7	102.2	106.6 [100.2]	104.1 [100.3]	104.6 [99.6]	104.1 [99.8]	105.8 [100.1]	102.7 [98.1]	105.2 [100.6]	97.4 [105.0]
国内企業物価指数	▲2.4	2.7	0.6 (2.5)	0.6 (2.4)	0.9 (3.0)	0.3 (2.8)	0.4 (3.0)	0.0 (3.0)	0.3 (3.0)	0.3 (2.9)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲0.2	0.7	▲0.1 (0.9)	0.4 (0.7)	0.2 (0.9)	0.1 (0.8)	0.1 (0.8)	0.3 (0.9)	0.1 (1.0)	0.2 (1.0)
稼働率指数 (2015年=100)	99.2	102.7	101.9 [100.7]	103.2 [102.8]	101.4 [102.5]	100.7 [102.6]	100.3 [101.6]	102.7 [103.1]	101.2 [102.8]	[102.8]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	0.5	▲0.8	3.3 (0.2)	2.2 (8.0)	0.9 (4.8)	▲8.8 (0.3)	11.0 (13.9)	6.8 (12.6)	▲18.3 (▲7.0)	
製造業	▲4.6	9.2	2.5 (10.6)	5.5 (17.8)	▲2.0 (8.5)	▲15.9 (6.6)	11.8 (21.2)	6.6 (13.9)	▲17.3 (▲5.5)	
非製造業 (除く船舶、電力)	4.3	▲7.8	3.4 (▲6.9)	▲0.4 (0.3)	3.5 (2.0)	▲7.0 (▲4.6)	10.9 (7.7)	6.0 (11.6)	▲17.1 (▲8.0)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	0.3	7.0	▲0.7 (8.0)	0.7 (4.0)	▲1.5 (1.6)	▲1.4 (▲1.0)	▲0.2 (5.0)	3.6 (1.8)	▲2.0 (▲1.3)	5.3 (7.1)
建設受注	4.0	0.7	(2.6)	(▲7.4)	(▲2.2)	(▲6.5)	(▲9.3)	(0.5)	(1.0)	
民需	5.1	0.6	(1.0)	(1.3)	(1.1)	(3.6)	(▲9.7)	(▲0.1)	(9.4)	
官公庁	8.4	▲5.4	(▲0.4)	(▲29.9)	(▲17.7)	(▲44.4)	(▲41.5)	(0.8)	(▲13.5)	
公共工事請負金額	4.1	▲4.3	(▲15.6)	(1.5)	(▲4.3)	(▲5.6)	(▲2.9)	(▲2.2)	(▲7.6)	(9.5)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	97.4 (5.8)	94.6 (▲2.8)	89.2 (▲8.0)	96.8 (▲1.8)	95.3 (▲0.2)	91.5 (▲7.1)	95.8 (▲0.7)	95.7 (1.6)	94.3 (▲1.5)	
新設住宅床面積	(4.1)	(▲3.7)	(▲9.2)	(▲3.6)	(▲0.9)	(▲8.9)	(▲1.6)	(0.5)	(▲1.6)	
小売業販売額	▲0.2	1.9	(1.4)	(1.3)	(2.2)	(1.7)	(1.5)	(2.7)	(2.2)	(3.5)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲1.6	0.2	1.1 (0.6)	▲1.4 (▲1.3)	1.4 (1.0)	2.9 (▲1.2)	▲1.1 (0.4)	3.5 (2.8)	▲4.5 (▲0.5)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	72.1	71.7	71.4 [73.0]	69.4 [74.6]	70.2 [70.3]	66.1 [73.8]	69.9 [70.3]	70.7 [70.3]	69.9 [70.3]	[71.2]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲0.7	0.4	▲1.1 (▲1.2)	1.6 (0.6)	▲3.2 (▲2.5)	▲0.3 (0.9)	▲3.1 (▲1.8)	▲0.1 (▲1.9)	▲0.6 (▲3.6)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.4	0.7	(1.4)	(2.2)	(1.1)	(3.3)	(1.6)	(0.8)	(0.8)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	103	105	25	6	▲11	0	▲11	▲5	▲16	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.39	1.54	1.59 [1.44]	1.60 [1.49]	1.63 [1.52]	1.62 [1.50]	1.63 [1.51]	1.63 [1.52]	1.64 [1.53]	1.62 [1.55]
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.0	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	46.4	50.5	49.1 [48.7]	48.1 [49.2]	48.0 [50.3]	48.1 [50.0]	46.6 [49.9]	48.7 [50.0]	48.6 [51.1]	49.5 [52.0]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,381 (▲3.5)	8,367 (▲0.2)	2,041 (▲1.8)	2,107 (▲3.7)	2,017 (▲0.7)	690 (▲2.3)	702 (▲1.7)	694 (8.6)	621 (▲8.5)	730 (▲0.4)

## 2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2016年度	2017年度	2018年			2018年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	6月	7月	8月	9月	10月
通関輸出	▲3.5	10.8	(4.9)	(7.5)	(2.9)	(6.7)	(3.9)	(6.6)	(▲1.3)	(8.2)
価格	▲6.0	5.5	(0.8)	(1.8)	(4.0)	(3.4)	(3.0)	(5.4)	(3.7)	(4.3)
数量	2.7	5.0	(4.1)	(5.6)	(▲1.1)	(3.2)	(0.9)	(1.1)	(▲4.9)	(3.8)
通関輸入	▲10.2	13.7	(7.5)	(7.5)	(12.4)	(2.6)	(14.7)	(15.5)	(7.1)	(19.9)
価格	▲10.0	8.8	(3.6)	(6.1)	(10.3)	(7.5)	(10.2)	(10.5)	(10.1)	(8.7)
数量	▲0.2	4.4	(3.7)	(1.4)	(2.0)	(▲4.5)	(4.0)	(4.5)	(▲2.7)	(10.3)
経常収支(億円)	210,188	218,127	58,821	49,775	56,698	11,989	20,097	18,384	18,216	
貿易収支(億円)	57,851	45,936	7,246	10,661	1,030	8,227	▲10	▲2,193	3,233	
サービス収支(億円)	▲13,813	▲5,378	2,127	▲6,118	▲2,220	▲1,729	▲1,744	▲61	▲415	
金融収支(億円)	247,407	196,174	75,622	53,095	42,652	6,698	▲8,319	19,128	31,843	
外貨準備高(百万ドル)	1,230,330	1,268,287	1,268,287	1,258,748	1,259,673	1,258,748	1,256,276	1,259,305	1,259,673	1,252,873
対ドル円レート(期中平均)	108.37	110.80	108.20	109.05	111.44	110.03	111.37	111.06	111.89	112.78

## 3. 金融

	2016年度	2017年度	2018年			2018年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	6月	7月	8月	9月	10月
無担保コール翌日物金利	▲0.045	▲0.050	▲0.048 [▲0.042]	▲0.065 [▲0.054]	▲0.063 [▲0.054]	▲0.071 [▲0.056]	▲0.070 [▲0.054]	▲0.059 [▲0.049]	▲0.059 [▲0.058]	▲0.060 [▲0.037]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.057	0.065	0.078 [0.056]	0.084 [0.056]	0.077 [0.062]	0.078 [0.056]	0.091 [0.075]	0.091 [0.056]	0.050 [0.056]	0.050 [0.063]
新発10年国債利回り	0.065	0.045	0.045 [0.065]	0.030 [0.075]	0.125 [0.060]	0.030 [0.075]	0.060 [0.075]	0.110 [0.010]	0.125 [0.060]	0.130 [0.065]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.847	0.817	0.817 (▲0.011)	0.789 (▲0.028)	0.775 (▲0.014)	0.789 (▲0.005)	0.788 (▲0.001)	0.786 (▲0.002)	0.775 (▲0.011)	0.777 (0.002)
日経平均株価 (225種、末値)	18,909	21,454	21,454 [18,909]	22,305 [20,033]	24,120 [20,356]	22,305 [20,033]	22,554 [19,925]	22,865 [19,646]	24,120 [20,356]	21,920 [22,012]
M2平残	(3.6)	(3.7)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(3.1)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.7)
広義流動性平残	(1.9)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.2)	(2.4)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.2)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(2.8)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.3)
	銀行計	(2.4)	(2.8)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.3)
	都銀等	(1.2)	(2.0)	(0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.7)	(1.1)
	地銀	(3.5)	(3.6)	(3.5)	(4.1)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.5)	(4.3)
	地銀II	(3.1)	(3.0)	(2.8)	(0.6)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.8)
信金	(2.3)	(2.7)	(2.5)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.8)	(4.2)	(3.5)	(3.8)	(3.7)	(3.8)	(3.8)	(3.7)	(3.4)
	都銀	(5.5)	(5.9)	(4.9)	(5.2)	(5.3)	(5.3)	(5.4)	(5.2)	(4.8)
	地銀	(2.3)	(2.5)	(2.2)	(2.8)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(2.8)
地銀II	(2.1)	(2.1)	(1.6)	(▲0.2)	(▲1.3)	(▲1.1)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲1.7)

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 宮道 貴之 takayuki\_miyadou@mufg.jp  
 菱木 由美子 yumiko\_4\_hishiki@mufg.jp  
 横田 裕輔 yuusuke\_yokota@mufg.jp  
 芥子 和史 kazufumi\_keshi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。